

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	10,175,194	8,072,790	19,123,142
経常利益	(千円)	1,736,805	662,808	2,785,354
四半期(当期)純利益	(千円)	1,105,039	439,173	936,599
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	976,283	715,463	1,413,939
純資産額	(千円)	17,140,315	17,787,286	17,397,282
総資産額	(千円)	23,261,331	22,516,717	23,892,118
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	61.16	24.31	51.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.6	78.8	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,292,689	55,850	3,192,737
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	697,644	1,265,093	1,802,294
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	322,759	323,600	503,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,271,793	5,619,156	7,182,545

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.36	13.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、我が国では景気上昇と増税懸念、アメリカでは景気回復と量的緩和縮小、中国では経済成長の持続とバブル崩壊懸念といったプラスとマイナスの要因が様々に影響し、景気動向、景気観測の不透明感が続きました。

このような環境の中、当社グループの主力事業である巻線機事業に関連するマーケットでは、自動車業界を除き総じて中国での設備投資の手控えムード、その他の国でも設備投資への慎重姿勢が継続しました。業界別では、自動車業界については好調な生産や高機能化の進展によって堅調な設備投資が続き、主に日系、欧州系部品メーカーからの受注を中心に、中国、東南アジア向けの売上が順調に伸びております。情報通信業界は高機能化・多機能化部品用の設備需要は旺盛で、台湾、日系、欧州系向けの売上は堅調でしたが、一部の設備投資が一段落し、売上は前年同期に比べ減少しました。AV・家電向けは、中国、台湾、日系のモーターメーカーの設備投資が一部で見られたものの、総じて低調に推移しました。PC・OA向けの設備投資需要は低迷を続け、その他（産業機器）は前年同期好調だったワイヤー関連業界の設備投資が一巡したため売上は減少しました。また、上述のように主要な業界での高機能化・多機能化戦略が重なったことによって、当社ではコストアップにつながる開発要素の多い物件が増加し、利益率を押し下げる要因となりました。

当社グループの巻線機事業を、種別で見ますと、自動車向けでは、車載モーター、イグニッションコイルなどを中心に堅調に推移し、情報通信向けでは、スピーカー、パワーインダクターは堅調でしたが、チップコイル向け設備が一巡したため、売上は微減となりました。AV・家電向けでは、省エネ対応への意欲は見られるものの、一部白物家電用モーターの設備投資を除き依然として本格的な設備導入には至りませんでした。これらのうち自動車を除く主力事業全般での開発済み量産機を中心とした受注回復は、第3四半期以降にずれ込む見通しとなりました。

これらの結果、売上高は80億72百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は5億91百万円（前年同期比64.8%減）、経常利益は6億62百万円（前年同期比61.8%減）、四半期純利益は4億39百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約96%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は77億45百万円(前年同期比20.8%減)、セグメント利益(営業利益)は8億36百万円(前年同期比55.2%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は53億57百万円(前年同期比19.5%減)、売上高(生産高)は68億99百万円(前年同期比21.8%減)、当第2四半期末の受注残高は31億99百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、需要の減少に伴い、連結売上高は2億22百万円(前年同期比23.4%減)、セグメント利益(営業利益)は36百万円(前年同期比51.3%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は2億60百万円(前年同期比9.3%減)、売上高(生産高)は2億22百万円(前年同期比23.4%減)、当第2四半期末の受注残高は1億77百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、賃料の改定に伴い、連結売上高は1億4百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益(営業利益)は69百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比20億21百万円減少し、145億82百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が1億16百万円増加したものの、現金及び預金が9億45百万円、受取手形及び売掛金が4億10百万円、仕掛品が7億10百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比6億46百万円増加し、79億34百万円となりました。これは主として、投資有価証券が7億20百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比13億75百万円減少し、225億16百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比17億76百万円減少し、35億56百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が15億3百万円、未払法人税等が79百万円、賞与引当金が71百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比11百万円増加し、11億72百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比17億65百万円減少し、47億29百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比3億90百万円増加し、177億87百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比15億63百万円減少し、56億19百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期は12億92百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が6億62百万円、たな卸資産の減少が5億93百万円あったものの、仕入債務の減少が15億23百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億65百万円（前年同期比81.3%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が17億16百万円あったものの、定期預金の預入による支出が23億14百万円、投資有価証券の取得による支出が5億25百万円、有形固定資産の取得による支出が1億円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億23百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは配当金の支払が3億23百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億54百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 1 4 - 1	1,285,500	7.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	1,083,900	5.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	970,500	5.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	893,500	4.94
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2 - 2 8 - 1	633,000	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	500,000	2.76
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢字高蔵 7 6 7 - 9 0	458,294	2.53
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	414,112	2.29
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	409,600	2.26
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石 2 - 1	403,008	2.23
計		7,051,414	38.96

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式701,000株が含まれており、また382,900株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式389,600株が含まれており、また580,900株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 3 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成25年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	186	1.03
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1	0.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	81	0.45
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 2 7	41	0.23
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 7 - 1 0	68	0.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,054,300	180,543	
単元未満株式	普通株式 14,323		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,300		30,300	0.17
計		30,300		30,300	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,606,103	8,660,354
受取手形及び売掛金	4,002,387	3,592,121
仕掛品	1,950,543	1,240,350
原材料及び貯蔵品	578,767	695,320
繰延税金資産	182,090	154,852
その他	287,421	242,422
貸倒引当金	3,565	3,147
流動資産合計	16,603,748	14,582,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,933,224	2,848,495
機械装置及び運搬具(純額)	422,002	403,326
土地	1,590,665	1,590,665
その他(純額)	196,051	205,369
有形固定資産合計	5,141,944	5,047,856
無形固定資産		
その他	91,018	90,915
無形固定資産合計	91,018	90,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,094	2,210,610
繰延税金資産	13,713	-
その他	558,080	592,042
貸倒引当金	6,481	6,983
投資その他の資産合計	2,055,407	2,795,669
固定資産合計	7,288,370	7,934,442
資産合計	23,892,118	22,516,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,361	2,252,480
未払法人税等	257,768	178,439
賞与引当金	305,337	233,783
その他	1,014,065	892,200
流動負債合計	5,333,532	3,556,903
固定負債		
退職給付引当金	355,088	336,279
負ののれん	23,103	-
その他	783,110	836,247
固定負債合計	1,161,302	1,172,527
負債合計	6,494,835	4,729,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,674,604	7,788,539
自己株式	22,917	23,138
株主資本合計	17,078,669	17,192,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,082	235,121
為替換算調整勘定	179,807	316,980
その他の包括利益累計額合計	278,889	552,101
少数株主持分	39,724	42,801
純資産合計	17,397,282	17,787,286
負債純資産合計	23,892,118	22,516,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,175,194	8,072,790
売上原価	7,198,325	6,039,228
売上総利益	2,976,868	2,033,561
販売費及び一般管理費	1,297,467	1,441,924
営業利益	1,679,401	591,636
営業外収益		
受取利息	9,127	19,820
受取配当金	11,619	13,364
負ののれん償却額	23,103	23,103
その他	19,849	27,578
営業外収益合計	63,700	83,867
営業外費用		
債権売却損	3,369	4,041
為替差損	2,741	-
減価償却費	-	7,723
その他	185	930
営業外費用合計	6,296	12,696
経常利益	1,736,805	662,808
特別利益		
固定資産売却益	20,002	10
その他	465	268
特別利益合計	20,468	278
特別損失		
固定資産売却損	9,922	84
固定資産除却損	1,875	76
投資有価証券評価損	86,961	-
その他	271	51
特別損失合計	99,031	211
税金等調整前四半期純利益	1,658,242	662,875
法人税、住民税及び事業税	519,187	183,325
法人税等調整額	33,242	36,022
法人税等合計	552,430	219,348
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,812	443,526
少数株主利益	773	4,353
四半期純利益	1,105,039	439,173

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105,812	443,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,329	136,038
為替換算調整勘定	125,199	135,897
その他の包括利益合計	129,528	271,936
四半期包括利益	976,283	715,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,340	712,385
少数株主に係る四半期包括利益	1,056	3,077

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658,242	662,875
減価償却費	138,957	178,389
負ののれん償却額	23,103	23,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,056	83
賞与引当金の増減額(は減少)	20,892	31,034
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,545	18,847
受取利息及び受取配当金	20,747	33,185
支払利息	155	55
有形固定資産売却損益(は益)	10,079	73
有形固定資産除却損	1,875	76
投資有価証券評価損益(は益)	86,961	-
売上債権の増減額(は増加)	631,314	448,264
たな卸資産の増減額(は増加)	911,187	593,126
仕入債務の増減額(は減少)	454,833	1,523,073
前受金の増減額(は減少)	264,300	83,149
その他	61,928	4,464
小計	2,035,910	175,014
利息及び配当金の受取額	20,616	32,248
利息の支払額	155	55
法人税等の支払額	763,681	263,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,689	55,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,523,941	2,314,119
定期預金の払戻による収入	1,315,489	1,716,292
有形固定資産の取得による支出	385,297	100,398
有形固定資産の売却による収入	60,212	2,177
投資有価証券の取得による支出	110,800	525,891
保険積立金の積立による支出	34,761	34,941
その他	18,546	8,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,644	1,265,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	220
配当金の支払額	322,759	323,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,759	323,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,797	81,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,488	1,563,389
現金及び現金同等物の期首残高	6,069,304	7,182,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,271,793	5,619,156

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	88,621千円	千円
支払手形	56,465千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当・賞与	276,591千円	314,399千円
賞与引当金繰入額	87,284千円	79,361千円
退職給付費用	33,936千円	32,572千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,911,131千円	8,660,354千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,639,338千円	3,041,198千円
現金及び現金同等物	6,271,793千円	5,619,156千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,688	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,959	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,777,553	290,629	107,011	10,175,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,777,553	290,629	107,011	10,175,194
セグメント利益	1,867,026	75,041	88,776	2,030,843

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,030,843
全社費用(注)	351,442
四半期連結損益計算書の営業利益	1,679,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,745,586	222,758	104,445	8,072,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	7,745,586	222,758	104,445	8,072,790
セグメント利益	836,732	36,510	69,252	942,495

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	942,495
全社費用(注)	350,858
四半期連結損益計算書の営業利益	591,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円16銭	24円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	1,105,039千円	439,173千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	1,105,039千円	439,173千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,801株	18,068,716株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当につきましては、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	252百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。